

# 総務企画委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和4年11月16日（水）～18日（金）

◆調査先・調査内容

①東京都現代美術館（東京都江東区）

調査内容：東京都現代美術館の大規模改修工事の概要、教育普及事業について

東京都現代美術館は、現代美術の振興を目的として平成7年に開館した。開館から約20年を経た平成28年5月から約3年にわたり大規模改修工事を行い、平成31年3月にリニューアルオープンしている。

大規模改修の目的は二つあり、一つ目が経年劣化及び環境負荷低減への対応（空調設備や内装の更新、天井耐震化、照明のLED化など）、二つ目が利用者サービスの向上（バリアフリー対応、ベビーベッド設置等の子育て支援設備の充実、美術図書館のレイアウト改修等）である。

また、東京都現代美術館は、あらゆる来館者が気軽に現代美術に親しみ、アーティストと来館者をつなぐ架け橋として、ギャラリートークや美術館講座などを展開するとともに学校教育と連携した鑑賞プログラム等も積極的に実施しており、教育普及への取組が好評を得ている。

他方、大分県では老朽化した芸術会館の建て替えを行い、新しい県立美術館（以下「OPAM」とする）が平成27年4月にオープンしている。OPAMのコンセプトは五感のミュージアム、出会いのミュージアムであり、次代を担う子どもたちから高齢者まで、全ての年齢層の県民と一緒に成長する美術館を目指し、教育普及にも取り組むなど、東京都現代美術館と同様の方向性で取組を進めている。

そこで今回、東京都現代美術館の事業概要、大規模改修の成果、教育普及の取組について調査し、OPAMの今後の事業展開に資することを目的に調査を行った。

調査当日は、東京都現代美術館及び東京都生活文化スポーツ局文化施設担当課の職員から説明を受け、美術館が収蔵している現代美術の常設展示の状況等を視察した。

特に教育普及事業については、委員から積極的な質疑が行われ、今後の大分県立美術館の教育普及事業の参考となる有意義な調査となった。

<主な質疑等>

- ・アートの作成におけるAIの活用について
- ・小学校の教員に対する現代美術の研修について
- ・渋谷公園通りギャラリーにおけるアート作品の選定基準や作家の育成について
- ・作品の貸出し状況とSTEAM教育との連携について
- ・教育普及事業の年間予算と収益について



## ②坐来大分／大分県東京事務所（東京都千代田区）

調査内容：坐来大分の移転後の経営状況、東京事務所での県産品販路開拓の取組について

坐来大分は、レストラン型アンテナショップの先駆けとして平成18年に開業、開業から15年が経過した令和3年5月に、中央区銀座2丁目から現在の千代田区有楽町2丁目に移転した。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言に伴う時短営業や酒類提供の停止期間が長引き、令和2年度からビジネス利用客の大幅な減少が続いたが、移転オープン後は座席数や個室数も増加し、ランチ営業やオリジナル商品の開発の取組など、コロナ禍においても積極的な新規顧客の獲得に取り組み、令和3年度の当期純利益は黒字となっている。

そこで今回、移転後の経営状況と新店舗の施設を確認するとともに、東京事務所における県産品販路開拓の取組や坐来での商談会の開催状況、レストラン客やバイヤーの声を生産者にフィードバックする取組などについて調査を行った。

当日の調査では、移転後の店舗は座席数が以前より多く、個室も最大5室となり団体客も最大16名まで受け入れることが可能となったことで、ビジネス利用や新規顧客の開拓が進んでいると説明があった。また、県産の加工食品等を試験販売するチャレンジ棚の取組についても説明を受け、首都圏での県産品販路開拓の状況を把握することができた。

<主な質疑等>

- ・坐来での物産販売の状況について
- ・移転後の坐来大分の経営状況について
- ・首都圏における県産品販路開拓の状況について



## ③総務省行政管理局（東京都千代田区）

調査内容：行政管理局におけるオフィス改革の取組について

総務省行政管理局では、効率的で質の高い行政運営の実現を目標とし、オフィス改革などワークスタイルの見直しを行っている。

具体的には、庁舎内に無線LANを整備、内線電話用PHSの配備により、庁舎内どこでも業務ができる体制（フリーアドレス、グループアドレス）を実現するとともに、普段業務に利用しているパソコンを持ち帰ることで、テレワークを可能とする取組などが行われている。また、既存の制度や仕事のやり方を、廃止も含めて根本から見直しを行い、オフィスの様子を企業や行政関係者に職場見学してもらい意見交換を行うなど、働き方改革の先頭にたって周知・啓発を行っている。

他方、大分県においても平成30年に、長時間労働の是正に向けた職員行動指針を策定している。勤務時間管理システムの導入や業務スクラップ大作戦などを進め令和4年3月には大分県庁働き方改革基本方針を策定し、①組織の意識改革、②業務改善の推進、③多様で柔軟な働き方の推進を具体的な取組として進めている。

そこで今回は、行政管理局におけるオフィスの改修状況やテレワークの実施状況等について調査するとともに、意見交換を行った。

当日の調査では、行政管理局の職場を巡回しながら、テレワークの状況や携帯電話の配備、モニターを常備した打合せスペースによるペーパーレス化の取組など、行政管理局における現時点での働き方改革の詳細について説明を受けた。委員からは活発な質疑が行われ、有意義な調査となった。



<主な質疑等>

- ・働き方改革とデジタル化について
- ・国の省庁におけるテレワークの実施状況とテレワークにおける弊害について
- ・会議打合せにおけるペーパーレス化とミーティングスペースについて
- ・システムのセキュリティについて



#### ④いわき市議会／いわき市総合政策部スマート社会推進課（福島県いわき市）

調査内容：いわき版MaaS推進プロジェクトの取組について

いわき市は、東京23区の2倍の面積があり、自動車分担率は約77%と、全国の中核市の中で最も自家用車依存が高い。公共交通機関では利用者の減少、担い手不足、ICT化やキャッシュレス化の遅れなどもあり、市民の生活交通の維持確保や来訪者の二次交通の確保等、交通課題の解消がまちづくりの重要なテーマとなっている。これらの問題は、大分県にも共通する課題であり、県では令和4年度に大分空港を起点としたMaaS実証実験を予定している。

いわき市では既にMaaS実証事業を開始しており、市の特性に応じた、いわき版MaaSの構築に向けた取組を推進している。行政MaaS（中山間地域等への「お出かけ市役所」の実施）、観光MaaS（観光移動のためのタクシー配車アプリ、キャッシュレス決済や電子クーポン導入）、おつかいMaaS（買物支援や配送システムの導入）などの実証を行うとともに、鉄道・バス・タクシー等の公共交通、行政MaaS、観光MaaS、おつかいMaaSの情報を集約したサイト「フラシティいわきMaaSサイト」も開設し、市民や観光客等への浸透を目指している。

そこで今回は、いわき版MaaS推進プロジェクトを調査し、今後の大分県のMaaS実証実験に資することを目的に調査を行った。当日は、いわき市における交通課題、カーシェアリング実証、いわき版MaaS推進プロジェクト、グリーンスローモビリティ実証などについて説明を受けるとともに、「お出かけ市役所」で利用するマルチタスク車両の視察も行った。

いわき市の取組や課題について意見交換を行うことで、本県の地域公共交通の課題についても認識を新たにすることができ、非常に有意義な調査となった。

<主な質疑等>

- ・中山間地域での公共交通の確保における課題について
- ・行政MaaSに利用するマルチタスク車両について
- ・グリーンスローモビリティの社会実装と課題について

